

故劉進慶教授と「台湾經濟分析」

——北波道子「台湾の經濟發展と『官民二重構造』

——劉進慶教授の研究業績を再読する——」を素材にして——

ひら かわ ひとし
平 川 均

はじめに

- I 北波道子報告の問題意識といくつかの論点
 - II 「官民二重構造」論をどう理解するか
 - III 国家のあり方とその評価
- むすび

はじめに

劉進慶先生が2005年10月23日に亡くなられてから、早くも4年が過ぎた。だが、劉先生が台湾やアジア經濟の研究に関し地域研究者に残されたものは大きい。2008年3月には、劉先生と同郷の出身で2007年3月に亡くなられた涂照彦教授のお二人を偲ぶ劉進慶・涂照彦両教授追悼シンポジウムが台北において開催された。日本においても同年6月、日本台湾学会の設立10周年大会において両先生を偲ぶセッションが設けられた。筆者は、前者の国際会議で報告の機会を得て [平川 2008]、また日本台湾学会でも劉先生に関する北波道子氏の報告に対するコメントの機会を得て、劉先生の主な業績を振り返る機会に恵まれた。ご論考を拝読しながら、それらの業績を論じることに萎縮の念を禁じえないと同時に、劉進慶先生の台湾やアジア經濟研究の緻密さ、柔軟な理論的枠組みに改めて教えを受けている。

筆者は劉進慶先生のお力添えで、一時期、先生が奉職された東京經濟大学に職を得たが、転出後も、先生がお亡くなりになるまで共同研究を通じて台湾・韓国中小企業の研究を指導していただいた。台湾、韓国の旅行先では、幾度となく密度の濃いお話を聴く機会に恵まれた。今、その記憶を呼び起こしながら、先生がどのような研究をされてきたのかを纏めてみたい。

北波道子氏の報告用ペーパーを読みながらまず思ったことは、劉進慶先生であればどのような北波氏の報告に回答されるであろうか、ということである。劉先生の認識方法、分析枠組みにできるだけ沿いながら、同時に私の劉先生像を織り込みながらコメントを試みたい。先生の理論と私流の解釈の両者を峻別すべきであり、十分な文献学的考察を欠いて曖昧さが残る部分もあるが、台湾分析に対する劉先生の理論がどのようなものであったかを、北波氏の報告を素材にして組み立ててみたい。なお、以下の考察では敬称をすべて省略させていただくことにする。

I 北波道子報告の問題意識と いくつかの論点

北波報告ペーパー [北波 2008] は、筆者には 4 点の論点を提出されているように思われる。まず第 1 は、佐藤幸人の研究を引用する形での次のような指摘である。

劉進慶氏は、1960年代後半に当時の台湾経済を国家資本（公業）と民間資本（私業）の二極構造であると規定した。この発見は、後に「官民二重構造」ということばに集約されて、台湾の歴史および政治環境を端的に現し、発展途上国に見られるさまざまな二重構造の中で、その特徴を際立たせる役割を担ってきた。

ところが、晩年の氏の著作では、官と民の対立構造の描写が弱められ、特に2000年以降は、急速に経済発展における政府の役割を重視するものへと変化していった。この変化は、国家と官商資本によって収奪され、発展しないはずの台湾経済が、アジアNIESの優等生へ変貌したために行われた修正の結果であると受け取られている [佐藤 2007]。確かに、アジアNIESの経済発展以来、ASEAN4, BRICs などの中には、政治的には「民主的」でない体制の下でも、積極的に経済建設を行うことで経済成長を遂げているように見える国々が次々と出現した。……そうした風潮の中で劉氏の主張にも大きな変化が見られ、台湾の経済発展に政府が果たした役割を高く評価するものまで発表されるようになった…… [北波 2008, 1]。

北波はすなわち、1960年代に官民二重構造を唱えた劉がその見解を変えたのであり、当初、決して発展しないはずの台湾を分析する枠組みから「経済成長を遂げているように見える」現象を前に以前の枠組みを放棄し、今世紀に入ってはその「国家」をもちあげるまでに180度見解を転換させたと理解する。これが第1の論点である。

第2の論点は、この国家の評価に関わる、主に劉の1998年論文を素材にした「収奪独裁」、「開発独裁」理論の考察である。北波の要約は、劉の2つの独裁の区別が「『経済発展』という成果を前提」にしたものであり、「発展しない経済は収奪独裁であり、発展したら開発独裁であるという考え方」であるというものである [北波 2008, 5]。

さらに、そうした問題意識に関わって北波は、晩年に劉が一方で『『在日中国人学者』の一人として、日本の植民地『開発と侵略は同根』と斬って捨て(た)』 [北波 2008, 1] と理解する。これが第3点目の論点である。

他方で、「劉氏が最終的には強烈な『中華ナショナリズム』に基づく、台湾と中国の『平和的統一』を主張するようになった」と述べて、劉を中華ナショナリストと規定し、併せて、その「背景には、日本の植民地支配に対する根強い否定観があったことを指摘したい」 [北波 2008, 6] という。劉が中華ナショナリズムの信奉者になったということをも4点目の論点とすると、これらの点について、筆者は個人的な体験もあって、それらの見解に留保を感じたり異なった見解を持っていて、必ずしも同じではない。いずれにせよこうした論点に対しても、筆

者なりに検討を加えてみたい。

II 「官民二重構造」論をどう理解するか

1. 1972年以前の3つの論文と「官民二重構造」

劉進慶が台湾の経済における特質として「官民二重構造」を明確に打ち出すのは、1972年の論文「戦後台湾経済の構造——公業と私業——」である。だがその前に、劉の台湾研究の基本的問題意識をまず確認しておきたい。劉による最初の本格的な台湾研究論文はおそらく1966年の『アジア経済』に載せられた「工業化の展開」であり、ここでの問題意識は、台湾が戦後、なぜ「経済発展」しているかという視点から考察されたものである。同論文は、次のような文章をもって始まっている。

戦後台湾の工業化の展開には、見るべきものがある。……戦後アジア低開発諸国の中で、順調な経済発展を達成したケースとして、注目を浴びている。……戦後の工業化の展開を解明するにあたって、それが常に戦前の工業化の史的条件に大きく規定されている側面を見のがすわけにはいかない [劉 1966, 97]。

そして、日本植民地下の台湾の戦後の経済発展への物質的基礎の分析を行うのである。それは劉によって、次のように理解されている。

この問題を単にイデオロギー的側面から、戦前の経済を一義的に植民地経済と規定し、戦後における工業発展の物質的基礎としての戦前の「経済的遺産」を全面的に否定もしく

は無視するわけにはいかない。……台湾は日本独占資本の植民地的収奪対象であった……。しかしながら、台湾経済社会の下部構造としての物的生産力は、戦後を契機とする政治的上部構造の突如としての転換によっていきなりその実体が全面的に否定されるものではない……。 [劉 1966, 98]。

劉は続いて、製糖工業、紡績工業、セメント工業、肥料工業、電力の5つの主導的工業を分析して、次のように纏めている。

製糖、肥料、電力に代表される国家資本部門、いわゆる公営企業と、紡績、セメントに代表される民間資本部門、いわゆる民間企業の資本蓄積メカニズムや、それが工業化の展開に果たす役割が、およそちがうものであるという問題が、クローズアップされた。台湾の工業化における公営企業と民間企業との問題は、低開発国一般の国家資本部門と民間資本部門の問題ととらえることもできるが、それよりも、台湾経済自体がもつ独特の問題と特殊性に注意すべきである [劉 1966, 114]。

台湾における公営企業と民間企業の形成の契機は、端的に言って、植民地経済の歴史的遺制にもとるものであるといえる [劉 1966, 115]。

厳密に言って、公営企業の資本形成に果たした役割を明確に判断することはむずかしい。だがいえることは、政府の資本形成、ひいては経済発展における役割が大きいことである。…/… (1952~63年の政府、公企業、民間別資本形成の構成の) 諸指標から、次のことがいえる。生産もしくは資本形成の量的発

展からみて、工業化の起点、具体的には1955年以前において、工業化の起動的役割を担ったのは公営企業であった。だが、工業化の展開過程で、積極的役割を果たしているのは、むしろ民営企業であろう [劉 1966, 116]。

資本蓄積の質的面からみると、公営企業の蓄積機能は、常に国家的見地から、政策的役割を担っている。……このような機能は、究極的には、資本蓄積をその最高の指導原理とするよりも、国家の体制維持としての物的手段以上のものたりえない。この意味で工業化における公営企業の資本蓄積の役割は、消極的に評価されざるをえない。他方、民営企業は、実質的に資本蓄積を遂行してきた。この意味で工業化の積極的な担い手でもある。だが国家権力が常に大きく経済過程に介入してくる体制にあって、資本蓄積の過程で、紡績にみられるような、政商的官僚資本的性格を免れえない [劉 1966, 116]。

上記の論文はアジア経済研究所による共同研究の一部として書かれたものであるが、ここには劉進慶の戦後台湾分析の「基本的視点のひとつ」が提示されているとあっていいだろう。ここで「ひとつ」というのは、台湾を低開発社会としてみる視点、すなわち前述の北波が特に強調する視点が抜け落ちているからである。それはさておき、繰り返すが、本論文では台湾の経済発展を前提にして、その台湾的特徴としての史的前提に関心を寄せていることが確認できる。

さて、植民地期の日本資本による台湾支配の構造から戦後の経済構造への編制替えを確認するのが1967年の論文「台湾経済の循環構造」である。これは1975年の著書の方法論の第2番目

に指摘された「資本の再生産」・循環過程を分析する手法を意識して論じたものであろう。本論文において、劉は次のような結論的叙述を行っている。

国家資本による蓄積は、軍事体制＝政権維持をその基本的機能とし、再生産への還流部分が少ない。これに対し、民間資本はこの原蓄的体制にのって資本蓄積の主役を担った。戦後経済における国家資本と民間資本、すなわち公営企業と民営企業は純粹台湾的範疇である。公営企業は国家的強制蓄積手段として存在・機能し、この過程で原蓄期としての社会的基盤をつくり上げた。そして民営企業はこの基盤——農業搾取と工業保護、戒嚴令下の団交禁止的労働条件——にのって急速な蓄積を進めた。戦後台湾における膨大な軍事費負担と巨歩の経済発展の相矛盾する2つの事象の併存はまさにこのような国家資本と民間資本の「二重構造」的循環過程の基盤に立って始めて可能であった。植民地経済過程における日本資本—土着資本の二重経済的循環構造が、国家資本—民間資本＝公営企業—民営企業に組みかえられたところに、戦後台湾経済構造の、さらに階層諸関係の基本的対抗関係をみることができよう [劉 1967, 11]。

こうして、「戦後台湾における膨大な軍事費負担と巨歩の経済発展の相矛盾する2つの事象」を解く鍵として、劉は「二重構造」概念としての「公業と私業」概念を前面に出す。そしてこの「二重構造」の分析を深めたのが1972年論文である。本論文においても、劉は67年と同様の問題意識を記している。「台湾の経済発展

が低開発国のなかでも例外的な成功例であるように、台湾にはそれ独自の特殊性がある筈である。…／戦後の台湾経済の特質を明らかにする手がかりとして、戦後の台湾経済に特徴的にみられる膨大な規模の公営企業とこれと対応する民営企業の問題に注目したい」と。そして、「国民経済の諸領域を二分して存在する公営と民営の二極構造こそ、戦後台湾経済の最大の特徴である」という [劉 1972, 822]。

では、戦後台湾経済の公民二重構造はどのように形成されたのか。劉は、次のように述べている。戦後1950年代初めまで、「私業の規模は一般的に零細的で、ほとんどが商業部門に集中し、産業部門において、近代的企業と目される私業はきわめて少ない。私業は……、ようやく1950年代初めの大陸資本の流入、アメリカ資本主義の介入及び四大公営企業（「水泥」＝セメント、「紙業」、「工礦」、「農林」）の払い下げを持って発展の契機をつかみ、そして、ここではじめて台湾経済における本格的な公業、私業の二極構造の局面を迎えるわけである」[劉 1972, 827]。

彼は1954年と1966年の台湾センサスを比較して、非農業部門の公業と私業の資本額構成を示し、66年において公業の割合がむしろ大きくなっていること（50.3パーセント→58.7パーセント）を確認する。そして、「戦後このように膨大な公業が形成され、維持されてきた背景は、単に植民地遺制だけだといえず、より基本的には、戦後台湾を支配してきた国民党政権の経済政策と密接な関係をもっているといわなければならない」[劉 1972, 827] として、その根拠を、国民党が孫文の民生主義を経済体制の理念とし「それを実現する方法としていわゆる『節制資本』、すなわち、国家資本を発展し、民間資本

を制限する（発展国家資本、節制私人資本）という方略をその経済政策の指導原理としてきた」ことにおく [劉 1972, 828]。

二重経済論の展開はこうして、公業と私業の同時発展を解く鍵になる。劉は、国民党による公業からの収奪メカニズムとして砂糖収荷制と米穀収荷制を分析したのち、次のような結論を導く。

かくて、公業における強制収取（得られた剰余価値が必ずしも資本蓄積に結びつくとは限らないことを明確にするために使われた用語である）の性格が、財政面に現われたのが、支出における軍事財政であり、収入における間接税制であり、極端にいえば、労農大衆の負担において軍事財政を支えていたのである。そして、私業はこれによって、重い軍事費の負担から解放されているのみでなく、米糖収荷体制による農民の窮乏化は、農村からの大量の労働力を析出し、低米価政策および軍事体制下の労働争議の厳禁は社会的低賃金と過酷な労働条件を作り上げ、これらがそれぞれ私業に有利な蓄積の条件を与えている。戦後台湾が膨大な軍事負担をかかえながらも、私業において、急速な資本蓄積を遂げた背景がここにある [劉 1972, 836]。

1960年代末の台湾は、こうして私業が大きく羽ばたく。

大陸紡績資本および土着資本を含めて、1950年代、国内市場を中心に蓄積を展開した私業は、強大な国家権力に寄生し、流過程において前期的資本に特徴的な初期独占を梃

子に「原蓄」を推し進めながら、一方で、生産過程において国際市場への進出を窺伺するほどに近代的資本＝産業資本の様態を見せている。……

1950年代の急速な蓄積でいち早く国内市場の狭隘性にぶつかった私業は、1960年代以降、その活路を国際市場に求めざるをえなくなった。……1958年の外貨為替制度（単一為替レート制）の改革にはじまり、その後続く「外国人投資条例」「華僑回国投資条例」の修正、「奨励投資条例」，「技術合作条例」の制定等にみられる一連の投資環境の整備は、台湾経済の開放体制移行にそなえた措置である [劉 1972, 841]。

かくて、その結論は次のようになる。

戦後の台湾経済は、公業と私業の二極構造をその車の両輪として展開してきた。この過程で、米糖経済にみられるように、公業は零細農民や労働者を基盤とする強制収取によって軍事財政を支え、私業に押しよせる膨大な軍事消費の「防波堤」をつとめた。これに対し、私業は公業に寄生しながら、軍事負担から比較的自由に、欲しいままに急速な蓄積を遂げた [劉 1972, 843]。

2. 1975年『戦後台湾経済分析』の分析視角
劉進慶の、いまや古典的名著である『戦後台湾経済分析』(1975年)は、1971年に東京大学に提出された博士学位論文に「手が加え」られて、出版されたものである。本書の基本的視点は、しかし、上記の論文の視点である、工業化に「見るべきものがある」、[巨歩の経済発展]

をしているという台湾経済の視点が後景に退き、代わって方法論的に著者の意識が鮮明に表出している。それは、北波が抽出した通りである。

台湾経済研究を手掛けるにあたって、私が懐いてきた基本的問題意識は、台湾という歴史的な植民地・半封建社会における収奪と貧困の問題である。平たくいえば、勤勉な労働と豊かな農業資源をもって早くから開発された台湾が、いつの時代にも民衆は貧しかったのはなぜか？そこには絶えず収奪がくりかえされているにちがいない。そして台湾の社会経済は、戦後も未だにこの史的植民地・半封建的特質の枠組みから脱^マけきっていないのではないかと考えてきた [劉 1975, 3]。

彼は、従来の台湾経済分析が政治的理由から近代理論に偏りすぎているために、「低開発社会に特有の経済問題を必ずしも的確に把握できないのではないか」と批判的に捉える。そして北波報告が指摘するように、3つの分析視角を措定して「独自の分析概念」を構成したと、主張する。第1の視角は、戦後台湾の歴史的規定性の視角である。この視角の説明は、それ以前の論文と比較すると違和感があるが、次のようにいう。「この研究で特に意識したことは、近代台湾社会経済構造の史的特質は、まさしく植民地性と半封建性であり、この1世紀間、それが基本的に変わっていないという史実の関係である」 [劉 1975, 4]。それまでの研究がむしろ強調した台湾の経済成長を支える歴史的再編より、植民地・半封建制の連続性が強調される。

第2の視角は劉の研究が経済循環論の視角からなされるものであり、山田盛太郎の「日本資

本主義分析」の手法を台湾に適用したものであることを明示している。第3の視角は、低開発経済構造の特殊性を踏まえた二重経済論である。その基本的解釈は、

大まかにいって経済構造が、移植された外来の資本主義体制と土着の伝統的体制との二重経済をなし、さらに一方の資本主義体制が、他方の伝統的体制を解体することはあっても、これを資本主義的に包摂せず、実際には温存して支配し、収奪する関係にあるとみる見方である。ここまでは、低開発国経済一般に共通する視角であるが、本書においては、戦後台湾の特殊性に即して、さらに西欧社会とは異質の、アジアの社会に特有の公私の社会関係＝生産関係を二重経済のなかに織り込んでみる接近方法をとった。すなわち、公的生産関係が基底をなす公業支配部門（公営企業、米糖農業、軍事財政）を伝統的、半封建的体制とみなし、私的生産関係が基底をなす私業支配部門（民営企業）を資本主義的、植民地的体制とみる。そして、さらに公業と私業との対立矛盾を総括的に統一する支配的資本として官商資本を措定する。この思い切った視角と新しい分析概念の提起に少なからず異論が出るにちがいない。だが、実は公業・私業及び官商資本の言葉は、台湾経済の実体からじかに抽出・構成した概念である。それが整合した論理構成をもち、台湾経済の解明に充分有効であることは、本書の分析で具体的に検出されるはずである〔劉 1975, 5「はしがき」〕。

だが、劉はなぜ彼の分析視角が「思いきった

視角」であり「異論が出るにちがいない」というのだろうか。実際、公業＝公営企業を伝統的・半封建的、私業を資本主義的と捉えることは、国営企業を近代的部門、民営企業を伝統的部門と捉える一般的理解とは正反対である。それは日本植民地下にあったが故に起こった台湾の特殊性の一つである。加えて、「官商資本が公業と私業の対立矛盾を総括的に統一する支配的資本として官商資本を措く」という分析枠組は、当時、ソビエト・マルクス主義が展開し、日本では大阪市立大学の尾崎彦朔、本多健吉などの研究者が分析を深めた国家資本主義論的な理解と親和性が強い側面を否定できない。劉には、台湾研究をそうした解釈に向かわせない「歯止め」が必要である。誤解を恐れずにいえば、この歯止めが「低開発国経済構造の特殊性をふまえた二重構造論の視角」であるように思われる。

こうして、劉は二重経済・二重構造の概念を「資本制と伝統的経済体制との二つの体制原理に規定された、事象を超えた理念型としての二重経済を意味し、事象としての二重構造とは次元を異にしている……。……二重経済の構造は、多様な具体的態様をなして存在している。……これをふまえた上で、なおかつ理念型としての二重経済の基本的枠組が社会経済の構造を根底から規定している」〔劉 1975, 8〕と捉える。さらに、

この二重経済論の視角をふまえて、さらに立ち入った分析方法の問題を筆者なりに考えてみると、そもそも低開発社会とは、論理的に資本制的生産様式が社会的再生産過程を部分的——その比重は国によってさまざまであるが——にしか包摂していない社会であると

理解される。そうだとすれば、純粋資本主義社会を範として構成されている経済学原理論の諸範疇・諸概念だけでは、低開発国経済の全過程を解明できないのではないかと、筆者はこの問題をとらえてつねに自分に問いかけてきた。そしてこの理論上の欠如を埋める根本的方法は、……ひとつは、生産関係としての所有関係の観点から低開発社会の生産様式の特質を再検討しなおしてやることである。そしてその二つは、生産関係に投影されている低開発社会特有の前近代的社会関係をも分析視角のなかに組入れることである [劉 1975, 9]。

つまり、一方での生産関係、生産様式の台湾での実証と、他方での前近代的社会関係の分析の方法が確認され、後者について次のように分析される。

アジア的社会においては、国家と私人との関係は、「公」と「私」、「官」と「民」との関係として理解され、したがって国家資本と民間資本との所有関係は、社会的に主従・上下・尊卑の関係として位置づけられている点が、なによりも重要である。この点を重くみて、本書では国家資本＝公営企業を「公業」、民間資本＝民営企業を「私業」という言葉でそれぞれ概念構成しなおして、戦後台湾経済構造の分析概念としたい [劉 1975, 11]。

公業は主従・上下・尊卑の関係に置かれる伝統的、半封建的性格を持つものとなり、近代的社会を生み出せない、その自立は否定されることになるのである。「公業」と「私業」の癒着、

官民（商）癒着、公私混同の行われる「官商資本」が生まれる社会的背景となる。

日本植民地期の独占資本の国有化で生まれた「公業」と、大陸紡績資本や農地改革による地価補償を契機に生まれた四大公司、その他の土着資本からなる「私業」——これは「公権力をバックとする独占と保護との両輪で貫かれ」発展した [劉 1975, 259] ——による1950年代の経済発展は、やがて国内市場の限界に突き当たって輸出振興策が採られることになり、こうして1960年代においては、成長を実現するものの、市場と資本における対米・対日依存的経済循環構造に陥るといのである。その主体が国民党官僚と資本家の癒着した官商資本であり、対外的には「アメリカ援助や外国資本に依存して成長」し、「対内的には、広範な労働者、零細農民および零細経営者をその底辺」において運動することになる [劉 1975, 298]。

1975年の学位論文の前に書かれた劉の論文は支配や従属という政治的問題に比較的禁欲的であった。それが学位論文では低開発社会・半封建社会としての台湾意識がより鮮明に示されるようになっていると、確かに言えるだろう。それは筆者には、日本資本主義からやっとの思いで解放された台湾が再び外省出身の国民党に支配され、経済循環構造においては米日の支配下に入らねばならない、そこに従属がある。その口惜しさを存分に意識して纏め上げられたのが1975年の著書であった、と理解できるように思われるのである。

3. 台湾の「経済発展」と劉の「二重経済」論
北波道子は、1975年の『戦後台湾経済分析』で展開された劉進慶の主張が、1980年代になる

といわば全面否定されるという。

『分析』で展開された台湾像は、すでに1981年には大きく覆される〔劉 1981〕。後知恵的に考察するならば、この転換は……台湾を「低開発」と規定してしまった以上、その論理的枠組みのなかで台湾経済を発展させることが理論上不可能になってしまったことに起因する。……

『分析』が出版された1975年時点ですでに台湾は輸出志向工業化へと乗り出し始めており、劉氏自身、私業の発展方向として「当初公業の胎内に寄生して成長し、やがて公業の独占体制を崩し、その対立物へと肥大、転化するという発展過程をたどってきている」と指摘されている。だが、公業と私業を「矛盾対立への関係へと発展」すると考え、しかも台湾は経済発展できないという前提に立って、その論理的帰結として「両者の矛盾対立を止揚し、統一していく支配的資本の生成の必然性」を設定してしまったことが『分析』モデルの修正、ひいてはほぼ全否定へとつながっていく方向へ氏の研究が進められたことの一因ではなかったか〔北波 2008, 3〕。

結論的にいえば、北波が推論するように、1975年論文で劉が「低開発」を運命的なものとして規定しようとしたことは否定できない。1975年の学位論文はその時期のマルクス主義や従属理論の影響を受けて、極めて悲観的な主張が前面に出たといっていいただろう。しかし、北波の想定している台湾像は、劉のそれと異なるのではないか。実際、台湾は発展できないと劉は考えていたのだろうか。確かにその可能性はないわ

けではないが、そう理解すべきではない。低開発国の成功例とさえ目される台湾に依然多くの貧しい大衆と労働者が存在している事実に加えて、ふたたび米日の経済に従属し始めている事実を憤り、それを自らの理論的枠組みに組み込もうとしたのではないか。時の理論と現実がそれを可能とさせた。

彼は、同書『戦後台湾経済分析』の終章第4節に「従属——米援と対日米従属経済——」において、次のように述べる。

1945年、半世紀におよび日本植民地支配から解放された戦後台湾の歩みは、内外の困難な情勢に左右されて、依然波乱にみちていた。……特に東西冷戦体制の契機となった朝鮮戦争は戦後の世界史的な事件であり、台湾の戦後史をも決定的に規定した事件である。これにより、台湾と中国本土とは再び分断され、同時に、台湾に対する新たな軍事的・政治的国際干渉もはじまり、台湾は再び自他ともに帝国主義の新植民地主義的支配下に置かれていたのである〔劉 1975, 370〕。

すなわち、劉は、日本植民地からの解放は、やがて東西冷戦によってふたたびアメリカの極東戦略に組み込まれ、自らの運命を決定できない祖国台湾となってしまった。この「従属」を問題にしているのである。成長率や資本蓄積という意味で台湾が経済発展しているという事実は、彼の初期の諸論文が幾度となく確認したように、劉にあってはもとより自明である。実際、表1のように1950～60年代の経済成長率は極めて高かった。劉は、成長しているにもかかわらず、広範の貧困層、低廉安価な労働者の大量存

表1 台湾の経済成長率

(年・%)								
1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960
12.0	9.3	9.6	8.1	5.5	7.3	6.6	7.7	6.5
1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969
6.8	7.8	9.4	12.3	11.0	9.0	10.6	9.1	9.0

(出所) ROC (1985 ; 1992).

在, 不安定な経済構造, 加えて国際的, 社会的政治的従属状態をこそ問題としたと考える方が自然であろう。

そう考えると, 北波が劉の台湾像とするものは正確な表現ではないように思われる。劉は北波が引用する同じ個所で, 次のようにいう。

世界史的に規定された戦後二〇余年来の台湾社会経済過程は, まさに資本主義的發展の過渡期段階にあり, この過程で対立しながらも連続している公業と私業との二重構造の展開過程の枠組みは, 私業の公業に寄生し従属する関係を起点とし, そして台湾経済が主体的客体的条件の両面に規定されながら資本主義的發展をとげる過程で, 私業は蓄積をとげてやがて公業を超克していく動きを見せるであろう [劉 1975, 203]。

再び記せば, 経済發展が実現してもその経済が不安定であり, 大量の人々が貧困に据え置かれていることが問題なのである。この時期, 国家資本主義から従属論へ問題意識を大きく変えていた論客の本多健吉の編書『南北問題の現代的構造』(1983年)に載せた分担章の一節で, 劉は次のようにいう。

發展途上国の経済發展と対外従属は両立するのか, それとしないのか。發展は従属からの脱却を可能にするのか。それとも従属の深化を一層招くのか。答えはおそらくそのどちらでもない。要はその發展の内容いかんにかかっていると思われる。

發展を成長と理解するならば, 経済統計とGNPの成長概念を用いて成長の実態を考察するのはむずかしくない。問題は従属の概念規定にある。従属の対立概念は自立である[劉 1983, 139]。

自立経済とは, 一国の経済が自立的な再生産循環を確立している状態であると理解する。国民経済の再生産循環過程には対内循環と貿易, 資本収支を通じての対外循環の二つの部面があり, 自立経済とは対内循環が主であり, 対外循環が従である状態, または両者が均衡している状態と考える [劉 1983, 140]。

劉は, 一方で再生産循環構造に依拠しつつ, 他方で労働者や零細農の存在に目を配るのである。上記論文の結論部分で次のように述べている。

台湾経済が到達した發展段階と循環構造を自立経済とみるのか, それとも従属経済とみ

るのか。電子部門の対外依存性を重くみて、産業循環を対外従属と規定するのか、それとも紡績部門の対内自立を重くみて、産業循環は基本的に自立しているとみるのか……両者のトータルなバランスは、なおも従属に傾いているとみる。

もう一つの見方がある。本章で考察した三つの構造的特質、すなわち零細農の未分解と農家経済の分化、若年不熟練労働中心の蓄積、国家資本主義に回帰する重化学工業化過程、これらをどう総括し、性格付けるかである。これを資本主義特有の後進性とみるのか、それとも中枢に対する衛星構造的低開発性とみるのか、もしこれを後進性と規定するならば、台湾はやがて後進性を克服してより高度に発達した資本主義に到達する可能性をもつことを意味する。しかし、もしこれを低開発性と規定するならば、台湾はまさしく周辺資本主義の発展、いわば「低開発の発展」とげたことを意味する。筆者は後者の見解を取る。紡績、電子加工資本による広範な若年、不熟練労働の蓄積過程は、海外の低賃金労働を求めて展開する今日の多国籍企業の世界的な資本再配置がもたらした結果であり、台湾労働集約的加工産業はその国際的戦略体制に組み込まれる過程で成長し、発展したと理解するからである [劉 1983, 166]。

再度、確認すれば、劉進慶は確かに1980年代になると75年段階の主張を修正しているように感じる。しかし、それは決して絶対的貧困が進行しているとする類のものではない。筆者には、むしろ彼がその判断において、つねに経済の対内外再生産循環の分析という実証分析と、いわ

ば政治経済的、歴史社会的分析との総合的考察において、台湾という国民経済の従属か自立かを考えているのである。まさにこの点に、彼の方法論上の柔軟性があるように感じる。実際、その評価に関しては、実証に基づいてきわめて柔軟に対応しようとしているのである。北波も劉を擁護するように、当時の一般的見解は極めて悲観的であった。また、台湾における従属か自立かの問題も、1970年代時点においては歴史によってはじめて確認される可能性の事柄であったように思う。1970年代の劉は確かに台湾の将来像を暗くみた。しかし、低開発論的叙述とは別に、実際の彼はより事実即して分析を試みていた。彼の1975年の著書の実証的分析の章は、今日においてもなお事実を活写している。分析の視点も複合的で開放的に見える。その側面に注目したいと思う。

4. 劉進慶の台湾中小企業論

なお、北波が自らの主張で援用した佐藤幸人の理解について、最後に触れておく必要がある。佐藤は、説得力のある2007年の労作において述べている。またその本格的考察は、2008年3月に台北で行われた「劉進慶・涂照彦教授記念研討会」での両者の比較論文において深められている。前者の著書で、彼は次のようにいう。

劉が描いたこのような支配体制の下では、経済は停滞してしまうはずであった。しかし、実際の台湾経済は1960年代以降、驚異的な高度成長を達成した。これをみて、劉は議論を発展的に修正した……修正の核心は、発展の原動力を……支配体制の枠外にあった中小企業に求めたことであった。劉の描く台湾経済

は、発展を牽引する中小企業群と、それにな
 ば寄生的に依存する官民の大企業という構
 図に改められたのである [佐藤 2007, 12]。

佐藤の、そして北波のこの理解を筆者は共有
 する。劉はそれまで公業と私業の発展を分析し、
 強調していた。だが、劉の予想を超えて、もち
 ろんそれは「政府の意図せざる結果」[蘇 1996；
 2007, 247] でもあったが、その後「私業」と
 しての中小企業が発展を実現していくのである。

中小企業は労働集約、輸出指向そして高度
 成長という三拍子がそろったNIEsとしての台
 湾経済発展の担い手であり、経済全体におけ
 るその重要性と位置づけは極めて高い。いわ
 ば台湾経済は中小企業の経済であり、中小企
 業の成長体系は台湾経済の成長そのものであ
 る [劉 1989, 41]。

こうして、公と私の二重構造論は、大企業—

図1 経済発展段階別にみた大企業と中小・零細企業の構造変遷の概念図

区 分	I. 初期成長期 1952~'63 (8.1%)	II. 高度成長期 1964~'73 (11.1%)	III. 不安定高成長期 1974~'79 (8.5%)	IV. 転換高成長期 1980~'89 (8.4%)	V. 成熟成長期 1990~ (5.4%)
	米糠輸出指向		労働集約加工輸出指向工業化		ハイテク加工輸出指向工業化
	第1次輸入代替		第2次輸入代替		第3次輸入代替
大企業					
中小企業					
零細企業					

(出所) 劉 (2006, 187)。

(注) (1) 暦年度の工商業センサス報告資料の企業規模別統計に基づく構造変遷の概念図である。

(2) ()内の%は、当該期間中のGNP年平均成長率。Council for Economic Planning and Development, R.O.C.(1984, 2; 2003, 43) による。

(3) 輸入代替の区分について、第1次は主として軽工業製品、第2次は重化学工業製品、第3次はハイテク製品の輸入代替産業の発展を意味する。

中小企業の二重構造論に実態に合わせて変更されていくのである。図1は、彼の最後の学術論文となった論考「台湾の経済発展と中小企業問題」に収められた企業構造の概念図である。ここでは、発展段階別に、大企業と中小企業そして零細企業の関係が概念的に示されている [劉 2006, 187]。

なお、佐藤が、劉が描いた公私の二重構造では「経済は停滞してしまうはずであった」という表現の理解であるが、この表現は、1950年代が停滞していたと読むことはできない。このままでは「停滞してしまうはずであった」と展望していたのである。

Ⅲ 国家のあり方とその評価

1. 「収奪独裁」と「開発独裁」

北波道子は、佐藤幸人 (2007) を引用して、劉進慶が国家を重視していることを確認し、国家といわゆる「開発独裁」問題に言及している。北波が問題にする劉の1998年の論文「台湾における恐怖政治下の収奪独裁経済とその反動的性格：1950～65——開発独裁経済と峻別する視点から——」の主張は、題目通り収奪独裁と開発独裁を峻別しようとするものである。その意図を北波は、「筆者には両者が同じ事象を表しているように感じられる」 [北波 2008, 4], 「発展しない経済は収奪独裁であり、発展したら開発独裁であるという考え方」 [北波 2008, 5] であると、劉進慶の問題意識それ自体に否定的である。

また、劉が2003年の朝元照雄氏との共編著『台湾の産業政策』において、早くも1950年代から「官営独占および強権的政治体制のもとで、政

府の産業政策は経済計画を含めて、韓国と比肩できるほどに産業組織に対して重要な役割を果たしてきた。……この一連の展開過程は、政策策定当時明確に意識されていたかどうかは別として、事後的にまとめてみると、きわめて体系的で適切な産業政策の成功事例であると認識される」 [劉 2003a, 4] と肯定的に評価していることに関しても、北波は、国家を高く評価しており、そのことは、1965年以降の「開発独裁」段階ばかりか、それ以前の「恐怖政治下の収奪独裁経済」をも肯定している、いったいどうしたことか! と批判し、併せて「数値や、貿易統計だけを見れば、そのような分析はもちろん可能である。しかし、それは『分析』で劉氏自身が批判された、途上国の実態を反映しない分析手法ではなかったのだろうか」と落胆を隠さない。だが、そう断定していいのだろうか。

まず、劉がこの論文を書いた意図を確認しよう。劉は、「NIEsを新権威主義下の開発独裁経済と規定し、その体制の経済発展への寄与を重くみるあまり、その政治独裁をも正当化し、美化する向きがある。これは問題である。なかならず台湾の場合、……これは明らかに誤りである」と述べ、「この開発独裁の性格規定をより一層明確にするためにも……両者の相違点を明確にする必要がある」という [劉 1998, 231]。

ロジックが分かり難いが、結論的にいえば、劉は収奪独裁も開発独裁も共に評価してはいない。批判的であることを前提として、支配それ自体を自己目的化し「経済収奪を強行する独裁」を収奪独裁、「開発志向の独裁」を開発独裁と規定し、それについては、アメリカの極東戦略に関わって1960年代後半に開発独裁が登場するとの立場に立って、収奪独裁の時期を「さしあ

たり1950年代から60年代半ばまでの時期として、この時期に焦点をあてて考察する」[劉 1998, 231] ののである。

こうして、「専制的収奪独裁経済の歴史的背景について、本文では植民地遺制、大陸期国民党政権の体質および冷戦体制の3つの要因を指摘した。このうち、前者2つの要因が台湾の特殊要因であるのに対し、冷戦体制は一般的要因であり、国際的要因である。この冷戦体制の規定性こそが、恐怖政治存立の最も基本で重要な要因である」と結論するのである [劉 1998, 243]。

ちなみに、両独裁体制の「相違点を明確にする必要があることを痛感する」[劉 1998, 231] との文章には注がつけられており、「NIEsと開発独裁に関する研究については、平川……の論文を参照されたい」[劉 1998, 243] として、筆者の論文があげられている。筆者も、権威主義体制の問題に対しては冷戦体制との関係を強調しているが、その体制を肯定してはいない [平川 1994]。

劉がこのとき分析しようとしたのは、両者の独裁を峻別して後者を支持しようというのではない。独裁体制はどのようなものであれ評価できないが、その違いの背景と要因を分析しているのである。また、時期を1965年としている点については、「さしあたり」とするものであり、それ以上のものではないであろう。

なお、この峻別の必要性について、典型的事例のみ指摘したい。たとえば、現在のミャンマーの軍事独裁と、民主化以前の台湾の独裁は同じだろうか。この違いは大きいのではないだろうか。

ところで、北波は「発展する経済での独裁が開発独裁、発展しない経済が収奪独裁」である

と劉が捉えているとするが、果たしてそうか。確かにそう読めなくもない。しかし、先に述べたように1950年代の台湾は統計的にはあっても「発展」している。白色テロの時代は当然にも停滞の時代であると暗黙の前提にしているために自然にそう読めるのではないか。むしろ経済的には発展していても社会的、政治的にその支配形態が収奪独裁である、というのが劉論文の正しい読み方ではないか。劉にとって問題は、再生産循環のメカニズムが収奪的であるか否か、なのであるように思う。

劉が台湾の産業政策を1950年代から評価していることを指して、北波は劉が台湾政府を「絶賛」しているとしているが、そう読んでいいのだろうか。

劉進慶は、一貫して2つの分析視角をもって。ひとつが経済の再生産循環構造であり、もうひとつが歴史・政治・社会的内容を分析して、前者と合わせて総合的に判断する方法論である。台湾の政治的独裁は後者の視角である。経済の再生産に関わる国家の機能分析を支配機能と同等には扱えないのではないだろうか。彼が台湾政府の産業政策を評価することをもって独裁国家を認めているようにみえるかもしれないが、そのような批判に対して、彼は戸惑いを示すのではないか。言葉を換えれば、彼は決して収奪独裁も開発独裁も肯定はしない。しかし、それにもかかわらず経済の再生産循環構造の分析を通じて諸要因を総合化し、その社会の評価を下そうとしているのである。それがレジスタンスと研究を行ってきた彼の立場ではないかと思うのである。

2. 「開発と侵略は同根」と中華ナショナリズム

北波道子は、劉進慶が一方で「晩年には『在日中国人学者』の一人として、日本の植民地『開発と侵略は同根』と斬って捨て」[北波 2008, 1]、また「最終的には強烈な『中華ナショナリズム』に基づく、台湾と中国の『平和的統一』を主張するようになった」という[北波 2008, 6]。確かに彼は2001年7月には世界華僑華人東京大会の開催で主導的な役割を果たし、2002年末には「两岸関係研究中心(日本)」を張紀濤(城西大学教授)、朱建榮(東洋学園大学教授)、陳仁瑞(日本大学名誉教授)、凌星光(福井県立大学名誉教授)などとともに設立している。しかし、これらの事実をもって「中華ナショナリズム」を掲げたということに関しては、最晩年に親しくお話しする機会に与かった者として異論がある。筆者の意見を述べたい。

まず、日本植民地の「開発と侵略は同根」問題である。一般論としていえば、劉の主張を「斬って捨て(た)」と断言することには違和感が残る。日本帝国主義による植民地の開発は、侵略と同根でないわけがない、と筆者には思われるのである。劉に言わせれば、侵略したにもかかわらず開発がなされたのである。道徳的な内容を語る場では、彼は断固としてそう主張するにちがいないと思う。北波の文章に接して、筆者は2002年夏の台北市内でのタクシーの中での話を思い出す。彼は次のような趣旨のことを語ったのである。日本は台北を設計し素晴らしい建築物をどれだけ残したとしても、そのことをもって道徳的に許されるわけではない。しかし、その後の台湾が日本の遺産を超えるものを造ることに成功したかどうかは疑問であると。

また、晩年、劉が台中統一派として強烈な中華ナショナリストになったという点については、彼の上記の活動はともに中国と台湾の平和的統一を望むものであって、強大な中華国家の再興を願うものであったとするには慎重な検討を要するように思われる。そもそも、劉進慶は晩年に台中統一派になったわけではない。劉は、北波も引用した2003年の「わがレジスタンスと学問」において次のように述べている。

台湾出身者として私は二つの祖国があった。台湾の「白い祖国」に絶望した台湾知識分子の一部は、海外で「独立運動」に走った。私はその心情は理解できるとしても、民族統一の原点を大事にし、中国革命と新中国を首肯して、大陸の「赤い中国」に希望を託した[劉 2003b, 19]。

劉は、中国を認めたために、1973年には「親共分子」、その3年後には「中共幹部」のレッテルを貼られている[劉 2003b, 19]。彼は1970年代から一貫して親中国派であった。また、次の事実は多様な判断ができるが記すに値しよう。彼は1984年6月に日本国籍を取得し、戸籍上では中山姓を名乗るのである[劉 2003b, 20]。この点に関して、1999年12月だったと思うが、東京経済大学の研究室で筆者に語った言葉を思い出す。「退職後に与えられた時間は台中の統一問題に身を捧げたい」と。

彼は、中国でも台湾でもない日本国籍を持つことによって、両者を超える立場に立って、しかし出自を「二つの祖国」に持つ者として両者の平和的統一を希望したと理解すべきであるように思う。

劉進慶は、1984年に東京で東アジアの発展に関する長大な報告を行っている。その報告の総括を行った游仲勲は、「こんにち、世界的に日本経済の活力が注目されているのはいうまでもないとして、最近では日本だけでなく、東アジア全体の経済発展が世界的に注目されていることは多言を要しまい。しかし、日本ではこうした広いパースペクティブからの研究はほとんどないといってよく、劉報告はまさにこの点に取り組んだすぐれた研究である」[游 1984, 40]と高く評価した。このとき、劉は、東アジアをひとつの地域的単位ととらえ、そこでの将来をいち早く展望している。

東アジアでは、……日本や中進国（新興工業国）の韓国、台湾地域、香港、それに社会主義国の中国、北朝鮮等経済体制の異なる国ぐにがあり、同一の範疇では捉えられない……。しかし資本主義経済や社会主義経済とはいえどちらも国民経済を単位としてなりたっている。／ともあれ、東アジア諸国の今日ある姿は、……互いに循環的累積的因果的關係をもちながら展開してきた近代史の所産である。この意味では、この地域諸国経済の発展は共通の歴史的社会的土俵をもち、同次元の問題でとらえることのできる側面をもっている。それは即ち近代化の問題であり、その経済的側面である産業化（工業化）の問題であり、さらにはその推進単位であり、土台である国民経済の形成発展の問題である。……／その場合、……途上国にとっての主要な潮流は、いずれにしても国家独立の拠り所である民族主義であると筆者は認識している [劉 1984a, 48-49]。

こうして、劉は韓国、台湾の発展の分析にとどまらず、それらに社会主義中国の分析を加えて東アジアの将来を予測した。「中国が対外開放にあたって、最も重視している国が日米であり、特に日本であることが……読み取れる」[劉 1984b, 32]と述べ、中国の貿易シェアが1980年時点で、対日が24.3パーセント、香港13.7パーセント、アメリカ12.7パーセントの数値を示して、日本の重要性を指摘するのである。報告の最後では次のように締め括った。

21世紀に向けて巨大な人口と豊富な人的資本をもつ東アジアを展望するならば、この地域はやがて世界の一大生産加工区に発展し、世界経済に大きな影響を及ぼすにちがいない [劉 1984b, 33]。

彼は、東アジアをひとつの地域として捉え、その発展に夢を託そうとしていた。

次のエピソードも忘れられない。2003年11月に筆者が中心となって職場で企画した国際シンポジウムに中国と台湾の研究者を招へいしたが、その折、「二つの中国」論問題に関わって、参加を拒否する報告者が現れた。その時、仲裁に当たって彼は、相手側との連絡役をつとめた人物に向かって強い口調で、「台中問題は民族の内輪の問題であるにもかかわらず、なぜ主催者側に迷惑をかけるのか」と論じたのである。この時、筆者は、彼は日本国籍をとって日本人になってはいるが、彼のアイデンティティは統一中国にあり、同時にアジアの平和を真に欲している人物である、と確信したのである。

筆者は、以上のような体験と研究方法から、

劉の中台平和的統一姿勢に関して次のように理解している。出自を台湾に持つ者として、アイデンティティを「二つの祖国」の統一中国に置き、発展するアジアの不安定要因としての台中問題の解決に全力を尽くそうとしている。「中華ナショナリズム」ではなく、アイデンティティをそこにおいて平和と発展を望むアジア主義者であると。この考えに疑念を挟むことはできない。

む す び

北波道子がいうように、劉進慶の台湾経済研究が晩年になって、国家の役割の再評価を行うようになってきていることは確かであろう。だが、1975年の理論的展開が、台湾のおかれた国際政治経済上の立場、当時の学問的風潮、そして自らの体験を強く意識したために創りだされた分析枠組みであったように筆者には思われる。彼の分析手法は、発展途上国一般にみられる二重経済論の台湾経済への独自の適用を軸に、経済の再生産循環という実証部分と政治経済、社会歴史等の考察を総合することによって、判断を下すというものであったように思われる。台湾中小企業の発展を組み込んだ理論的修正によって、その柔軟性はいかなく発揮されている。

北波が晩年の劉が変わったということに対しては、筆者にはむしろ1960年代の最初の分析に戻ったという印象の方が強い。台湾経済研究者としての彼は、その分析において事実を追求し、その発展の側面を評価する一方、道徳的に支配をより厳しく批判する姿勢を強めていたのではないか。そして、政治的立場としての台中統一運動を中華ナショナリストになったと理解する

のではなく、次のように解すべきではないかと思う。日本国籍を取得してより中立的な立場に立って、統一中国にアイデンティティを置く一方、アジア地域の発展の基盤を確かなものにするために、アジアの平和と繁栄を求める、いわばアジア主義者として台中の平和的統一に自らの役割を見出そうとしていたのではないかと。

文献リスト

〈日本語文献〉

- 北波道子 2008. 「台湾の経済発展と『官民二重構造』——劉進慶教授の研究業績を再読する——」日本台湾学会設立10周年記念学術大会報告ペーパー（東京大学駒場キャンパス・2008年5月31日～6月1日）.
- 佐藤幸人 2007. 『台湾ハイテク産業の生成と発展』岩波書店.
- 2008. 「中小企業の発展とポスト輸出指向工業化段階の台湾企業」台湾行政院国家科学委員会国際合作處主催『東亜経済的回顧與展望』（中華経済研究院）提出論文，3月21日.
- 蘇顕揚 1996. 「台湾経済発展の戦略と中小企業」『経済論叢』（京都大学）第158巻第5号.
- 2007. 「台湾ハイテク中小企業の成長」平川均・劉進慶・崔龍浩編『東アジアの発展と中小企業——グローバル化のなかの韓国・台湾——』学術出版会.
- 平川均 1994. 「NIESの経済発展と国家」萩原宜之編『講座現代アジア3 民主化と経済発展』東京大学出版会.
- 2008. 「1980年代，変貌する東アジア経済の解析——劉進慶・涂照彦両名誉教授の試み——」台湾行政院国家科学委員会国際合作處主催『東亜経済的回顧與展望』（中華経済研究院）提出論文，3月21日.
- 本多健吉編 1983. 『南北問題の現代的構造』日本評論社.
- 劉進慶 1966. 「台湾の経済発展と構造変化」『アジ

- ア経済』第11巻第11号（11月）。
- 1967. 「台湾経済の循環構造」『経済学研究』（東京大学）第9号（8月）。
- 1972. 「戦後台湾経済の構造」『思想』（岩波書店）No.576（6月）。
- 1973. 「台湾における国民党官僚資本の展開——国家資本主義研究の手掛かりに——」『思想』No.591（9月）。
- 1975. 『戦後台湾経済分析』東京大学出版会。
- 1981. 「強まる官主導の官民二重経済構造——経済発展・安定に効果的機能——」『国際経済』2月号。
- 1983. 「NICsの構造と問題点(2) ——戦後台湾経済の発展過程——」本多健吉編『南北問題の現代的構造』日本評論社。
- 1984a. 「東アジアにおける国民経済の構造と転換——近代化の視点から——（上）」『世界経済評論』9月号。
- 1984b. 「東アジアにおける国民経済の構造と転換——近代化の視点から——（下）」『世界経済評論』10月号。
- 1989. 「台湾の中小企業問題と国際分業——その華商資本的性格に関する一考察——」『アジア経済』第30巻第12号。
- 1998. 「台湾における恐怖政治下の取奪独裁とその反動的な性格：1950～65年——」開発独裁経済と峻別する視点から——」『東京経済学会誌—経済学—』（東京経済大学）No.207。
- 2003a. 「はしがき」『産業組織と産業政策』劉進慶・朝元照雄編『台湾の産業政策』勁草書房。
- 2003b. 「レジスタンスと学問の人生」（わがレジスタンスと学問）『東京経済学会誌—経済学—』（東京経済大学）No.233。
- 2006. 「台湾の経済発展と中小企業問題」平川均・劉進慶・崔龍浩編『東アジアの発展と中小企業——グローバル化のなかの韓国・台湾——』学術出版会。
- 游仲勳 1984. 「第19回国際経済研究会から——全体討論を顧みて(1)——」『世界経済評論』10月号。
- 〈中国語文献〉
- 日本僑報社 2001. 『全球華僑華人推動中国和平統一新世紀東京大会論文集』。
- 〈英語文献〉
- ROC various years. *Taiwan Statistical Data Book*. Council for Economic Planning and Development, ROC.
- (名古屋大学大学院経済学研究科教授)